

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

平成 27 年度

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,721,948,116	流動負債	807,394,958
現金預金	691,971,169	支払手形	146,982,600
受取手形	43,269,536	買掛金	52,901,678
売掛金	902,984,185	一年内返済の長期借入金	79,800,000
貯蔵品	7,624,478	リース債務	9,217,185
前払費用	29,777,372	未払金	157,894,594
繰延税金資産	30,800,000	未払手数料	194,868,214
未収入金	2,948,093	未払費用	28,824,172
未収還付税金	8,575,400	未払事業所得税	2,079,800
その他流動資産	4,367,883	未払法人税等	46,240,600
貸倒引当金	△370,000	未払消費税等	8,169,200
		その他流動負債	6,916,915
		賞与引当金	73,500,000
固定資産	2,697,866,062	固定負債	258,565,100
有形固定資産	2,402,092,621	リース債務	14,944,600
建物	1,033,307,782	退職給付引当金	229,220,500
構築物	309,441,815	預り保証金	3,700,000
機械装置	394,519,208	長期未払金	10,700,000
車両運搬具	8,028,384		
工具器具備品	14,484,607		
土地	624,602,631		
リース資産	17,708,194		
無形固定資産	59,970,285	負債合計	1,065,960,058
商標権	747,500	(純資産の部)	
電話加入権	5,762,695	株主資本	3,332,999,112
施設利用権	917,703	資本金	2,500,000,000
リース資産	4,280,400		
ソフトウェア	48,261,987	利益剰余金	832,999,112
投資その他の資産	235,803,156	利益準備金	42,000,000
投資有価証券	136,551,970	その他利益剰余金	790,999,112
長期前払費用	3,317,010	特別償却準備金	856,487
繰延税金資産	70,565,000	デジタル設備更新準備金	300,000,000
差入保証金	22,519,176	繰越利益剰余金	490,142,625
その他投資等	18,950,000	評価・換算差額等	20,855,008
貸倒引当金	△16,100,000	その他有価証券評価差額金	20,855,008
		純資産合計	3,353,854,120
資産合計	4,419,814,178	負債及び純資産合計	4,419,814,178

損 益 計 算 書

平成27年度

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	3,611,703,371	
その他事業収入	46,400,029	3,658,103,400
売 上 原 価		
放送事業費	1,598,285,515	
その他事業費	43,736,993	1,642,022,508
売 上 総 利 益		2,016,080,892
販売費及び一般管理費		
販 売 費	1,301,545,916	
一 般 管 理 費	543,609,340	1,845,155,256
営 業 利 益		170,925,636
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	3,309,300	
雑 収 入	19,539,369	22,848,669
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,367,411	
雑 損 失	153,776	2,521,187
経 常 利 益		191,253,118
特 別 利 益		
固定資産売却益	432,562	
固定資産受贈益	22,452,740	22,885,302
特 別 損 失		
固定資産除却損	30,653,960	30,653,960
税引前当期純利益		183,484,460
法人税、住民税及び事業税	79,122,684	
法人税等調整額	△3,200,000	75,922,684
当 期 純 利 益		107,561,776

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建	物	804,020	千円
構	築	150,922	千円
機	械	7	千円
工	具	29	千円
土	地	502,271	千円
計		1,457,249	千円

(2) 上記に対応する債務

一年内返済の長期借入金	37,000	千円
計	37,000	千円

2. 資産項目別の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5,945,725	千円
有形固定資産の圧縮累計額	74,916	千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	241,889	千円
短期金銭債務	87,262	千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	1,125,832	千円
仕入高	438,121	千円
その他の営業取引高	242,648	千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	50,000	株
------	--------	---

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

《普通株式の配当に関する事項》

・ 配当金の総額	25,000,000	円
・ 配当の原資	利益剰余金	
・ 1株当たり配当額	500	円
・ 基準日	平成27年3月31日	
・ 効力発生日	平成27年6月20日	

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月17日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

《普通株式の配当に関する事項》

・ 配当金の総額	25,000,000	円
・ 配当の原資	利益剰余金	
・ 1株当たり配当額	500	円
・ 基準日	平成28年3月31日	
・ 効力発生日	平成28年6月18日	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 of 主な要因

流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	22,564 千円
事業税	4,406 千円
その他	3,830 千円
繰延税金資産 計	30,800 千円

固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,910 千円
退職給付引当金	69,912 千円
長期未払金	3,263 千円
その他	2,053 千円
繰延税金資産 計	80,138 千円

繰延税金負債	
特別償却準備金	△438 千円
その他有価証券評価差額金	△9,135 千円
繰延税金負債 計	△9,573 千円

繰延税金資産・負債の純額 70,565 千円

(追加情報)

法人税等の税率変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は5,808千円減少し、法人税等調整額が6,300千円、その他有価証券評価差額金が492千円それぞれ増加しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	691,971	691,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	946,253	946,253	-
(3) 未収入金	2,948	2,948	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	116,494	116,494	-
(5) 支払手形及び買掛金	(199,884)	(199,884)	-
(6) 未払金	(157,894)	(157,894)	-
(7) 未払手数料	(194,868)	(194,868)	-
(8) 長期借入金	(79,800)	(79,745)	55
(9) リース債務	(24,161)	(23,468)	693

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券のうち	
非上場株式	20,057
差入保証金	22,519
預り保証金	3,700
長期未払金	10,700

これらについては、市場価格がなく、また、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難と認められることから時価開示の対象外としております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の 関係会社	株式会社テレビ朝日	被所有 直接 19.0%	当社製品の販売	放送収入(注1)	#####	売掛金	240,312
			番組の購入	番組購入料(注1)	431,012	買掛金	38,757
			役員の兼任	手数料	222,599	未払手数料	47,485
				出向者給与等	16,413		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 67,077 円 8 銭
2. 1株当たり当期純利益 2,151 円 23 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。